

伸びる中華圏観光客

世界的不況、SARS（新型肺炎）、東日本大震災などさまざまな外的要因を乗り越え、沖縄への入域外国人観光客数は回復・増加へ向かっている。現在の入域観光客に占める外国人観光客のシェアは未だ4.9%だが、沖縄振興を視野にいたれた数次ビザの発給開始や、国際線提供座席数も増加傾向で先行きは明るい。好材料がそろった今後の沖縄対外観光を中華圏（台湾、香港、中国）中心に考えていく。

●外国人観光客数は過去最高もシェアは4.9%

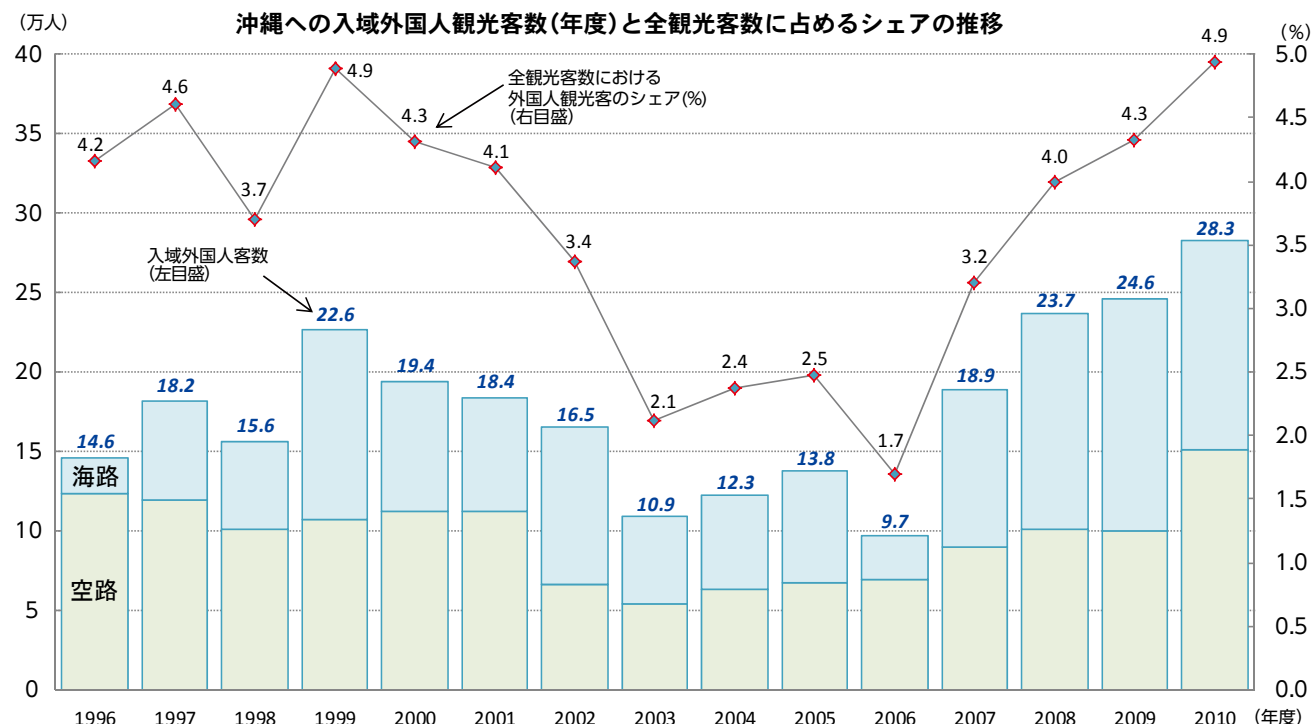
沖縄県では「ビジットおきなわ計画」のもと、将来の観光客数年間1000万人を目指し、観光客誘致に取り組んでいる。2005年以降、日本の人口が減少に転じ国内市場が頭打ちしていることもあり、同計画では国内観光客だけでなく、外国人観光客の誘致にも積極的に力を入れている。県知事や副知事を先頭におこなった海外トップセールスも功を奏し、2010年度の入域外国人観光客数では過去最高の28万2,800人を記録した。さらに今年度においても目標は高く、入域外国人観光客目標数を40万人に設定している。

沖縄への入域外国人観光客数は、ここ数年順調に推

移している。入域には空路と海路があり、空路では主に那覇空港から直行便就航のある4つの国と地域（台湾、香港、韓国、中国）の観光客が訪れ、海路は主にスタークルーズ（那覇、高雄、石垣の定期航路）で、台湾客が主体である。空路で訪れる外国人観光客は数日間滞在し県内を周遊するが、海路では8時間程度の寄港のみで、滞在時間に大きな差がある。

なお、2000年度から06年度にかけての入域数は世界的不況、SARS、鳥インフルエンザなど、外的要因により低迷した。これらの危機を経て、10年度は過去最高の外国人観光客数を記録したが、国内客を含めた全観光客数における外国人シェアは、まだ4.9%に過ぎないのが現状である（図表1）。

図表1：外国人観光客数は増加



(出所) 沖縄県「観光要覧2009年度版」年度別入域観光客数の推移などから作成

●香港客、中国客が急増中

沖縄へもっとも訪れているのは台湾客であり、外国人観光客の半分以上のシェアを占めている。2003年から06年にかけてはSARSやクルーズ船運休の影響で入域客数は低迷したが、現在は増加傾向にある。また、このほど日台間ではオープンスカイ協定（航空自由化）が調印された。新規参入による航空運賃の値下げがあれば、沖縄に訪れる敷居がさらに低くなるだろう。

香港と中国（ここでは台湾、香港を除く中国本土、以下同じ）については、現在は双方ともに大きな伸びをみせているが、従来はそもそも市場が開拓されておらず、両地域からの観光客は少なかった。香港に関しては2003年に短期滞在ビザの免除措置がとられたが、沖縄へ多くの観光客が訪れるようになったのは2007年頃からである。現在では沖縄は大いに宣伝され知名度もあり、沖縄旅行ブームも起こっている。

中国客に関しては2000年から団体観光旅行にビザがおりるようになったが、沖縄に観光客が訪れるようになったのは、06年頃からである。近年では日本政府による2度のビザ発給条件の緩和など、制度自体が整備されてきている。

沖縄に就航があるこれら中華圏では上述の好材料があり、今後とも観光客の増加が見込まれる。

図表2：台湾はシェア大きく、香港、中国は急増 (人)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
台湾	117,883	91,132	43,122	66,495	68,763
香港	453	1,306	449	637	566
中国	1,418	1,811	1,170	1,735	1,734

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
台湾	41,298	79,990	109,260	92,867	122,852
香港	1,097	9,700	30,915	25,042	44,597
中国	3,033	3,922	4,123	4,848	10,886

(出所) 沖縄県「観光要覧2009年度版」「国籍別入域外国人数」などから作成

●拡充される提供座席数

直近5年間の那覇空港発着の国際線提供座席数も小幅ではあるが増加している。2008年に香港エクスプレスが香港－那覇路線を就航、10年からは香港ドラゴン航空も同路線の就航を開始した。今年に入ってから増便、新規路線の就航があり、7月に海南航空による北京－那覇路線が定期化、9月にコンチネンタル航

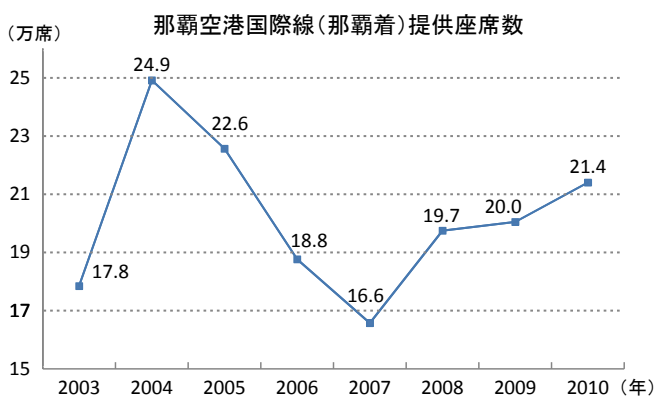
空によるグアム－那覇路線が就航を開始した。12月にはアジアナ航空によるソウル－那覇路線の週5便への増便が予定されている（図表3）。さらに、北京－那覇路線には中国国際航空も参入を予定しており、早ければ2012年早々の就航が実現する。このように、近年多くの路線が定期化、あるいは定期化計画があり、提供座席数も増加傾向にある（図表4）。提供座席数の増加は、海外見本市やキャンペーンなどの沖縄観光のPRにより沖縄という観光地が評価されていること、また、政府によるビザ発給条件緩和策などの取り組みにより、沖縄が海外市場のニーズに合致し始めたことを表しているのではないだろうか。

図表3：北京とグアム線が新規に就航

	数値は提供座席数			2011年	
	2009年	2010年			
台北－那覇 中華航空	95,923	108,685	→	台北－那覇 中華航空 夏：週14便、冬：週11便	新規路線 グアム－那覇 コンチネンタル航空 9月就航、週4便 北京－那覇 海南航空 7月就航、週2便
ソウル－那覇 アジアナ航空	37,937	36,338		ソウル－那覇 アジアナ航空 夏：週7便（2便増便）	
上海－那覇 中国東方航空	14,468	13,811		上海－那覇 中国東方航空 夏：週5便、冬：4便	
香港－那覇 香港エクスプレス	52,152	55,198		香港－那覇 香港エクスプレス 週7便	
香港－那覇 香港ドラゴン航空	-	3,746		香港－那覇 香港ドラゴン航空 夏：週7便、冬：週2便	

(出所) 沖縄県「観光要覧2009年度版」国籍別提供座席数や「沖縄タイムス」「琉球新報」などから作成

図表4：SARS、世界的不況を乗り越え上向きに



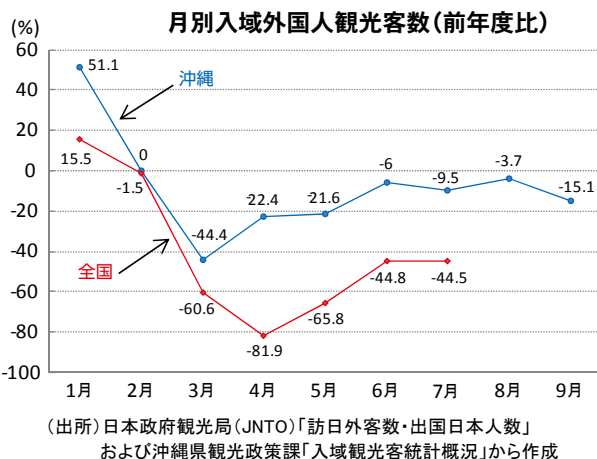
(出所) 沖縄県「観光要覧2009年度版」国籍別提供座席数などから作成

●震災が沖縄の対外観光に与えた影響

海外客誘客活動が成果を出していく中、今年3月、東日本大震災が発生した。原発問題に端を発する風評被害は甚大で、外国人観光客は大幅に減少した。沖縄への外国人観光客も、震災直後は前年比マイナス44.5%と大きく下落した。しかし、その後の回復は比較的早く、6月には前年並みまで回復している（図表

5)。要因として、沖縄と被災地が遠く離れていることから、放射能の影響が過大視されなかったことなどが考えられる。

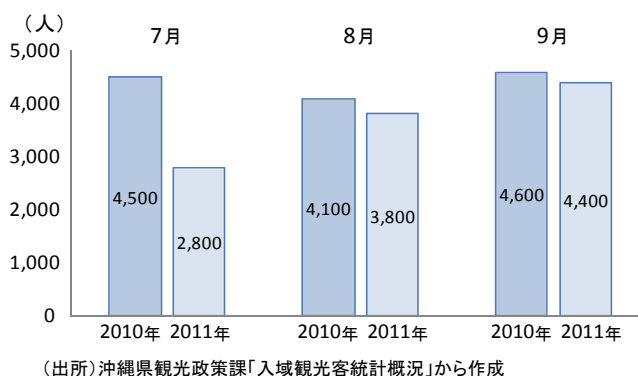
図表5：震災、外客減少、沖縄はいち早く回復へ



●数次ビザ発給開始、集客効果はこれから

震災による観光客離れが懸念される中、沖縄観光へのテコ入れとして2011年7月1日から中国人観光客対象とした数次ビザ発給が開始された。通常であれば、中国人観光客が日本に入国する場合、その都度ビザの申請が必要となる。しかし数次ビザを取得すれば、90日以内の滞在なら何回でも入国でき、また有効期間も3年間ある。中国人にとって魅力的なものであることは間違いないだろう。しかし、現在のところビザ取得需要による中国人客の増加は見られないようだ。発給開始からの入域観光客数は前年比を下回っている状況である(図6)。中国国際航空による那覇-北京線が就航されれば、中国と那覇を結ぶ路線が週8便となるため、今後の入域客数増加も期待される。

図表6：数次ビザ発給後の沖縄入域中国人客数



●数次ビザの市場、2010年は70万件以上

数次ビザ発給開始は沖縄観光にとっての大きなチャ

ンスである。特に沖縄来訪がビザ取得の条件であるところに多くの効果があると考えられる。なぜなら、中国では沖縄の名があまり知られていない。中国人が来日を検討するだけで、その目が沖縄に向くことになり認知度向上につながるのではないかと。中国市場に対する沖縄観光最大の課題がまだ認知度の向上という段階であるから、沖縄にとっては恩恵のある優遇措置だろう。

2010年に中国人に対し発給された観光ビザは70万件以上であったが、震災のあった今年は発給数が減少しており、7月までの累計で17万件強となっている(図表7)。これは数次ビザ発給開始前の数値であるため、これらの人々が再度日本を訪れる場合はビザ申請が必要となる。その際、数次ビザを取得すると、沖縄へ訪問することになり、沖縄を訪れる中国人の増加が見込まれる。数次ビザが取得できるのは、年収や社会的地位などの条件を満たした富裕層である。数次ビザによってどれだけの富裕層を沖縄来訪につなげることができるか。今後の集客効果に期待したい。

図表7：2010年の観光ビザ取得は70万件以上
中国人へのビザ発給数(暦年)

	2009	2010	2011(注1)
中国団体観光ビザ発給数	378,903	653,441	139,393
中国個人観光ビザ発給数	7,688	51,748	35,693
観光ビザ発給数 計	386,591	705,189	175,086

(注)2011年の値は7月までの暫定値

(出所) 外務省ホームページ プレスリリース「中国人に対するビザ発給数」から作成

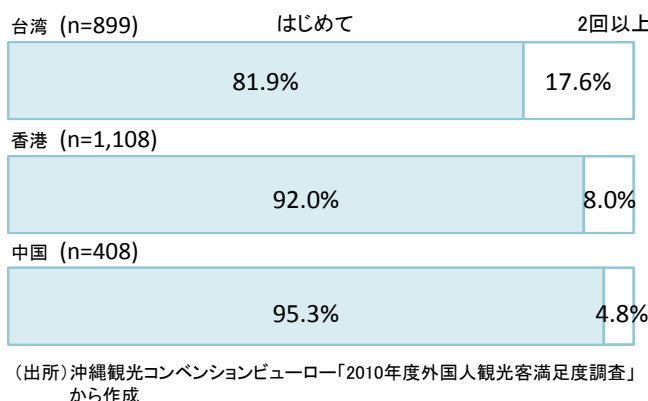
●来沖外国人観光客の多くは日本リピーター

日台間のオープンスカイ協定、提供座席数の拡充、数次ビザの発給開始は、沖縄観光にとって好材料である。これらを考慮すると、今後、中華圏からの観光客数は着実に増加していくと考えられる。これから増える中華圏観光客は、どのような観光客で、沖縄にどのような影響を与えられるのか。沖縄を訪れる外国人観光客のプロフィールを見ながら考えていきたい。

観光客の沖縄来訪回数をみると、沖縄を訪れる中華圏観光客のほとんどに沖縄来訪の経験が無く、特に中国では95%以上が初めての来沖である(図表8)。また観光客の平均来日回数は、中国3.4回、台湾4.7回、香港5.4回となっている(図表9)。つまり多くが日本リピーターであるものの沖縄初心者である。

こう考えると、観光地沖縄にとっての最大の競合地はグアムやサイパンといった他の熱帯性気候の外国の観光地よりも、東京、京都、北海道など日本の他の観光地であると言えるかもしれない。中華圏観光客を沖縄リピーターへと取り込むため、日本の他地域と比較されても揺るがない沖縄観光特有の魅力を発信していくことが必要だ。

図表 8：約 9 割が初めて沖縄を訪れている



図表 9：多くの観光客に来日歴がある

	中国 (n=400)	台湾 (n=889)	香港 (n=1,108)
平均海外旅行回数	8.1	9.9	14.2
平均来日回数	3.4	4.7	5.4

(出所) 沖縄観光コンベンションビューロー「2010年度外国人観光客満足度調査」から作成

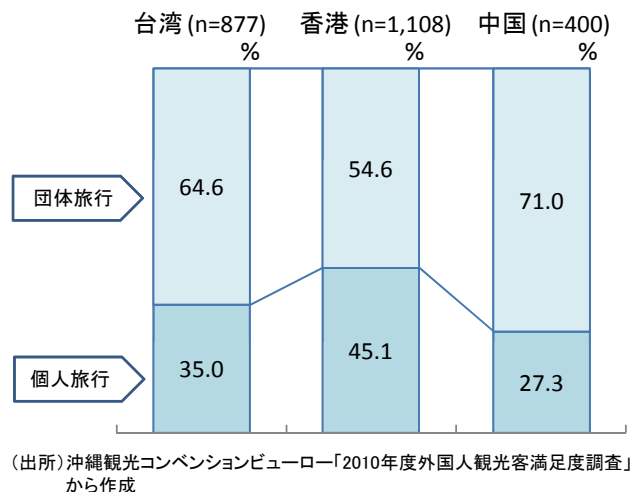
●旅行形態は団体旅行がベース

中華圏から訪れる観光客の旅行形態は各国とも団体旅行の割合が多い。合計平均で6割以上が団体旅行で訪れており、中国でもっとも多く7割となっている(図表10)。団体旅行での移動手段は多くの場合、観光バスが利用されるため、バス業界への好影響が考えられる。海外観光客のシェアがまだ4.9%と低いことは否めないが、現在、国内客のほとんどが個人旅行化しており、バス需要は先細りの状況である。中華圏の観光客がこの割合のまま増加すれば観光バスの需要増は十分に考えられ、年々減少傾向にある県内観光バスの保有台数改善につながる可能性もある。

なお、最近は台湾、香港の若者層で個人旅行への嗜好が強くなっているといわれる。個人旅行を選択する層は、自分なりにアレンジした旅行を好み、移動手段にレンタカーや公共交通機関を利用している。移動、ホテルへのチェックイン、レストランでの注文など、旅行中の一切を自らおこなう必要があるため、日本語が話

せなければさまざまな場面でトラブルに遭う可能性が考えられる。トラブルの考えられる場面で、言語障壁を解消するための取組が必要となる。

図表 10：旅行形態は団体旅行がベース

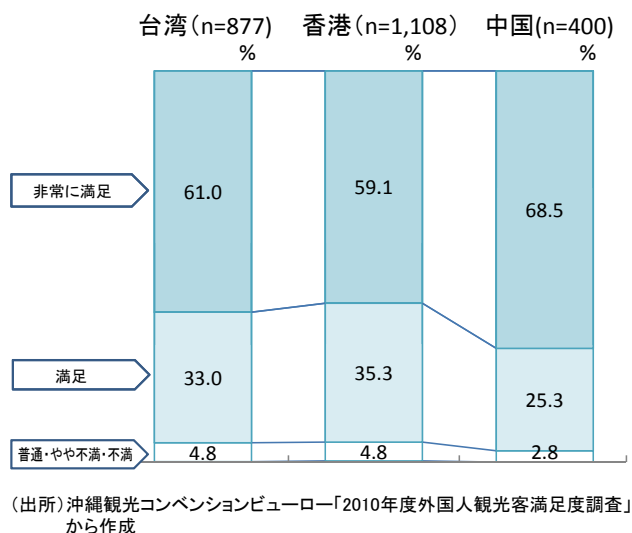


●沖縄には外国人を迎える素地がある

中華圏観光客の沖縄旅行に対する満足度について「おもてなし」に対する評価が非常に高かった(図表11)。沖縄の人とのなんらかのふれあいがあった結果であろう。中華圏の文化は特に人間同士の関係に重きを置くといわれ、また、沖縄もホスピタリティあふれる文化を持つことから、沖縄は異文化を受け入れる素地があるのかもしれない。

沖縄にはさまざまな好材料があり、さらに中華圏観光客に受けのいい性質も持ち合わせている。沖縄観光の未来は明るいだろう。

図表 11：「おもてなし」に対する高い評価



(海邦総研経営企画部研究員／瀬川孫秀)